

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	16,837,079	16,765,034	22,973,887
経常利益 (千円)	2,510,176	963,055	3,123,161
四半期(当期)純利益 (千円)	1,528,435	621,710	1,774,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,638,324	770,121	1,933,149
純資産額 (千円)	13,945,835	14,512,094	14,201,824
総資産額 (千円)	23,855,640	28,495,456	26,038,249
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.38	6.66	19.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.33	6.64	18.96
自己資本比率 (%)	58.19	50.64	54.28

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.20	3.91

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、当社グループとする。)並びに当社の親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、自律走行システム「I-GINS」を平成28年3月期中に新規事業化する予定であります。

また、主要な関係会社における異動はありませんが、United Sports Technologies,LP.は、平成26年10月にUST-Mamiya, Inc.へ商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げの影響による消費者マインドの冷え込みからの回復が遅れ個人消費などに弱さがみられました。しかしながら、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、海外景気の下振れ懸念は依然として残るものの、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような経済環境の下で当社は、「ものづくりを通じて信頼のある技術と品質をお客様に提供し豊かな未来を拓いていく」との経営理念を掲げ、グループの司令塔として戦略的手法を駆使して推進いたしました、経営資源の選択と集中による自己変革を通じて、健全かつ強固な経営基盤を着実に構築し事業を拡大してまいりました。

まず、電子機器事業におきましては、若年層のパチンコ離れによるファンの高齢化現象等による遊技参加人口の急速な減少傾向や低価格営業の頭打ちに加え、消費税率引き上げが個人消費に引き続き影を落とす中で、全日遊連の調査によると、パチンコ機及び回胴式遊技機をあわせた遊技機総台数自体が2年10ヵ月ぶり（平成26年9月末現在）に420万台を割り込むなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下で当社電子機器事業は、OEM先顧客との強固な信頼関係を基礎としつつ、自社ブランド製品の充実及び開発体制の強化のための優秀な中堅・若手技術者の採用及び教育、NFC対応ICカードリーダー/ライター等の新製品の拡販、部門横断的な製品販売戦略の積極的な推進と製品コスト削減をクルマの両輪とした営業活動、等を展開すると共に、平成28年3月期の市場投入を目標としております自律走行システム「I-GINS」の全世界市場を対象としたプロモーション活動の推進、ユニット、紙幣搬送システム等の新製品の開発にも粘り強く取り組んでおります。

他方、スポーツ事業におきましては、ゴルフクラブを中心に続く小売段階での過剰な価格競争に加え、消費増税や天候不順の悪影響による需要回復の遅れもあいまって、ゴルフ用品ビジネス全体の収益性が悪化傾向にあります。当社グループにおきましても、国内においては総合ゴルフ用品メーカーである連結子会社キャスコ(株)の業績が前年対比でマイナスに推移しており、海外におけるカーボンシャフト事業につきましても、引き続きOEMビジネスの拡大に加え、PGAツアー等でのUSTシャフト使用率の向上などのブランド認知を高めるための諸施策への粘り強い取り組み等が一定の成果を上げつつあるものの、厳しい業績が続いております。この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は167億65百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は9億27百万円（前年同期比52.9%減）、経常利益は9億63百万円（前年同期比61.6%減）、四半期純利益は6億21百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、主力のOEMビジネスにおいて、改正消費税率対応製品の市場投入、特殊島対応に強みをもった当社紙幣搬送システムへの需要増加、5インチメダル貸機の販売開始等が売上を牽引し、新たにNFC対応ICカードリーダー/ライターや液晶タッチパネル式の新型小型券売機といった新製品の発売と足並みを揃えて展示会出展をはじめとする積極的なマーケティング展開を図ったものの、年度前半におけるOEM製品の売上減少による減益を補うまでには至らず、前年同期と比較して増収減益となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は122億1百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は10億65百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、連結子会社キャスコ㈱によるゴルフ用品事業において、国内市場に関しては、第2四半期に「Silky Fit(シルキーフィット)」グローブ、「KLENOT(クレノ)」シリーズボールの新製品、そしてクラブでは新製品「TARO(タロー)」の発売があったものの、当第3四半期は昨年対比で販売が伸び悩みました。また海外市場においては、中国市場でのフルセットクラブ販売の減少に伴い、利益面では厳しい状況となっております。

他方、海外市場におけるカーボンシャフト事業に関しては、第2四半期に引き続き「Recoil(リコイル)」及び「Elements Chrome(エレメンツクローム)」に対する関心が高い一方で、カーボン素材(プリプレグ)の価格上昇リスクの存在や市場における価格競争の激化あるいはバングラデシュの政情不安など、事業環境は依然として厳しさを増しております。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は44億66百万円(前年同期比3.2%減)、営業損失は2億8百万円(前年同期は78百万円の営業損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5億93百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	93,481,700	-	3,958,747	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 145,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,712,000	92,712	-
単元未満株式	普通株式 624,700	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	-	-
総株主の議決権	-	92,712	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株（議決権の数17個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マミヤ・オーピー株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	145,000	-	145,000	0.15
計	-	145,000	-	145,000	0.15

（注）当第3四半期会計期間末日現在で当社が所有する自己株式の数は、普通株式147,901株です。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 役職 の 異動 は、次の通りであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	管理本部長	代表取締役 副社長	-	鈴木 聡	平成26年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,437,667	8,451,659
受取手形及び売掛金	6,609,191	6,107,707
商品及び製品	1,912,199	1,611,820
仕掛品	355,298	375,541
原材料及び貯蔵品	965,940	996,573
繰延税金資産	130,529	166,757
その他	137,566	471,883
貸倒引当金	20,982	13,263
流動資産合計	18,527,411	18,168,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,396,980	1,663,851
機械装置及び運搬具(純額)	284,327	281,778
工具、器具及び備品(純額)	94,241	97,310
土地	1,326,839	2,568,093
リース資産(純額)	7,324	5,379
建設仮勘定	34,706	75,401
有形固定資産合計	3,144,419	4,691,813
無形固定資産		
のれん	871,745	775,068
その他	236,535	248,965
無形固定資産合計	1,108,280	1,024,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546,023	2,742,734
長期貸付金	65,501	1,243,997
繰延税金資産	209,258	159,047
その他	515,364	540,621
貸倒引当金	78,010	75,469
投資その他の資産合計	3,258,137	4,610,930
固定資産合計	7,510,838	10,326,777
資産合計	26,038,249	28,495,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,320,622	3,222,725
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	897,104	1,208,532
短期借入金	2,700,000	2,774,500
未払法人税等	705,529	180,987
賞与引当金	113,427	44,069
その他	641,936	784,976
流動負債合計	9,378,619	8,515,790
固定負債		
社債	550,000	750,000
長期借入金	873,049	3,684,167
繰延税金負債	56,008	56,001
役員退職慰労引当金	54,494	61,774
退職給付に係る負債	579,164	609,362
資産除去債務	34,272	34,607
その他	310,816	271,658
固定負債合計	2,457,804	5,467,570
負債合計	11,836,424	13,983,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	9,780,052	9,935,052
自己株式	21,661	23,556
株主資本合計	13,717,138	13,870,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,600	165,905
為替換算調整勘定	378,469	414,815
退職給付に係る調整累計額	39,306	21,637
その他の包括利益累計額合計	415,763	559,083
新株予約権	27,466	36,220
少数株主持分	41,456	46,547
純資産合計	14,201,824	14,512,094
負債純資産合計	26,038,249	28,495,456

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,837,079	16,765,034
売上原価	11,362,854	12,208,169
売上総利益	5,474,224	4,556,865
販売費及び一般管理費	3,505,177	3,629,821
営業利益	1,969,047	927,043
営業外収益		
受取利息	2,420	7,889
受取配当金	25,704	25,734
貸倒引当金戻入額	348,333	-
為替差益	175,904	49,765
固定資産賃貸料	15,227	14,586
その他	50,138	31,727
営業外収益合計	617,729	129,701
営業外費用		
支払利息	44,666	58,501
固定資産賃貸費用	11,250	11,250
その他	20,684	23,937
営業外費用合計	76,600	93,689
経常利益	2,510,176	963,055
特別利益		
固定資産売却益	22	3,611
特別利益合計	22	3,611
特別損失		
固定資産除売却損	8,621	315
投資有価証券評価損	9,999	-
特別退職金	12,598	-
その他	23,116	-
特別損失合計	54,336	315
税金等調整前四半期純利益	2,455,862	966,351
法人税、住民税及び事業税	843,813	382,844
法人税等調整額	63,254	43,567
法人税等合計	907,068	339,276
少数株主損益調整前四半期純利益	1,548,794	627,075
少数株主利益	20,358	5,365
四半期純利益	1,528,435	621,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,548,794	627,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,714	89,304
為替換算調整勘定	62,815	35,918
退職給付に係る調整額	-	17,822
その他の包括利益合計	89,529	143,045
四半期包括利益	1,638,324	770,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,621,151	765,030
少数株主に係る四半期包括利益	17,172	5,091

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	69,368千円
支払手形	-千円	199,225千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	252,932千円	215,516千円
のれんの償却額	131,216千円	96,677千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	466,199千円
1株当たり配当額	5円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

平成26年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	466,710千円
1株当たり配当額	5円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,138,139	4,611,847	16,749,986	87,092	16,837,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,138,139	4,611,847	16,749,986	87,092	16,837,079
セグメント利益又は損失()	2,010,397	78,320	1,932,077	36,969	1,969,047

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,201,834	4,466,685	16,668,520	96,514	16,765,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,201,834	4,466,685	16,668,520	96,514	16,765,034
セグメント利益又は損失()	1,065,252	208,211	857,041	70,002	927,043

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円38銭	6円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,528,435	621,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,528,435	621,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,322	93,338
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円33銭	6円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(千株)	282	319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江 清久 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 片岡 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。